

目 次

平成26年度事業計画並びに予算策定方針	1
I 事業計画	4
1 検診・健診事業	4
2 普及啓発事業	5
3 保健支援事業	6
4 調査研究事業	7
5 職員研修	7
II 事業運営機器の整備	8
III 収支予算書	9

平成 26 年度事業計画並びに予算策定方針

<はじめに>

平成 25 年度のがん検診事業は、検診種別によってバラツキはあるものの、ほぼ前年実績並みに推移しております。

震災からほぼ 3 年が経過し、復興が進むにつれて受診数が少しでも回復することを期待しましたが、大きく増加するところ、前年と変わらないところ、あるいは減少するところなど、市町村によってさまざまな状況にあります。

これに対して、生活習慣病予防健診は順調に伸び、協会全体の収入増加のほとんどがいわて健康管理センターでの健診事業によるものとなっています。

今年度は、公益財団法人となって 1 年目であり、その周知からテレビ・ラジオ等の広報に力を入れました。また、2 年目となった小・中・高校生向け出前授業も依頼件数が増え、若い世代に対するがん・生活習慣病予防の普及啓発も好評を得ております。

今年度は、胃がん検診と乳がん検診の「有効性評価に基づくガイドライン」が更新されました。胃がん検診は 2005 年公開後 7 年が経過し、乳がん検診は 2001 年公開後 12 年が経過しており、新たな予防対策の科学的根拠を明確にすることが求められてのものでした。

胃がん検診のガイドラインでは、胃 X 線検査を従来通り推奨するとし、いわゆる「ABC 検診」に関連する内視鏡検査、ペプシノーゲン・ヘリコバクターピロリ抗体検査の単独法と併用法は、対策型検診としては実施を推奨しないとしております。

また乳がん検診のガイドラインでは、従来通りのマンモグラフィと視触診の併用法に加え、マンモグラフィ単独の検査法についても対策型検診として実施を推奨するとしました。

これにより、当協会で開催している胃がん検診と、新方式としていち早く始めたマンモグラフィ単独の乳がん検診が、対策型検診として推奨されたこととなりました。各ガイドラインの結びでは、今後の研究成果を加えて再検討し更新するとしておりますので、当協会としてもその動向に注目し、対応していきたいと考えております。

前述したとおり、集団検診としてのがん検診の受診数は頭打ち状態にありますが、「検診受診率の向上」を各実施主体と共に推進し、地域の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与するため運営を行ってまいりますので、ご協力を賜りますようお願いいたします。

<平成26年度事業計画>

停滞しているがん検診受診率の向上を図るため、従前までの組織編成を改編し、市町村や事業所をより多く訪問して情報交換できる体制にしていまいります。また、放射線技師や看護師等の職種を統括し、機動的な体制にすることによって、いわゆる「縦割り」に起因する問題を解決し、協会事業の充実と推進に取り組んでまいります。

1、検診・健診事業

巡回検診（主にごがん検診）と施設健診（主に生活習慣病予防健診）を継続して行ってまいります。がん検診は、より多く市町村と情報交換して状況を把握することで、受診率向上に向けての提案などを行い、1人でも多く検診を受けていただけるように努めてまいります。

また、一部の巡回検診において、骨密度検査を実施するなどのほか、事業全体として高齢者や障害者が受診しやすい検診を目指し、受診される方の立場に立った検診の実施を心がけ、サービス向上に努めてまいります。

一方で、現在中長期的な展望から、将来の事業展開を考える時期にあると考え、職員の業務知識の習得や機器選定を含めて特定健診へ対応できるように準備を進めてまいります。

2、普及啓発事業

広報誌や新聞・ラジオ・テレビなど各種媒体を活用した広報活動を継続して行い、当協会のPRをはじめとして、がんや生活習慣病予防に関する知識の普及啓発に努めてまいります。また、昨年一新したホームページによる情報公開と情報発信を充実させ、ネットによるPRの機会を提供します。

講師派遣、イベント参加、好評を得ている出前授業等についても継続して行います。

今まで当協会が開催する、市町村・事業所が参加する会議・研修会は、がん検診担当者会議だけでしたが、これに加えて、管理職研修会、保健師看護師研修会の2つを、参加対象を分けて開催し、それぞれの立場にあった適切な情報を提供してまいります。

3、保健支援事業

検(健)診実施後の重要な事業として位置付ける特定保健指導、がん検診予後調査のほか、自己検診教室や電話相談についても継続して行います。また、精度管理にもつながる精密検査受診勧奨についても、併せて内容の充実を図ってまいります。

4、調査研究事業

当協会の検診及び精密検査受診状況を集計した統計資料を引き続き発行し、がん及び生活習慣病対策の参考として関係機関へ配布いたします。また、検診・検査の有用性を検証するための各種調査研究への協力、及び学会への参加等の学術活動を継続して行い、併せ

て、専門医による症例検討会や勉強会を開催し、検診・診断技術の向上を図ります。

5、その他

質の高い検診の基本となる接遇やマナー等の研修を職員に対して行い、その習得と徹底に努めてまいります。同時に、管理職、中堅職員、一般職員それぞれの立場と役割について学び、日頃の業務に生かすよう努めてまいります。

設備投資は、この数年老朽化による車両や検診機器等の更新を中心に進めてまいりました。平成 26 年度も、現状を把握し今後の事業展開を含めた計画的な更新を図り、検診の質の向上と効果的な設備投資を図ってまいります。

<平成 26 年度予算>

事業収入は、申込数をもとにして、平成 25 年度実績を参考に計上いたしました。がん検診収入は、一部検診料金値上げによる増額を見込みましたが、全体的に検診受診数が減少傾向にあること、生活習慣病予防健診も、申込数が減少するとみて、併せて 25 年度予算対比では 48,000 千円程の増額となりましたが、25 年度決算見通しの 0.5%、6,183 千円の減収としました。

支出は、項目別に増減はありますが、概ね 25 年度決算見通し並みとなりました。デジタル化の進行によってフィルムなどの検診材料が不要となること、X線機器の高額な消耗品を計画的に交換してきたこと、保守契約により修理の減少を見込むことなどの減額を含み、その他の事業費とあわせた合計で、25 年度決算見通しの 0.1%増の、1,296,697 千円を計上しました。

機器等の新規取得は、検診車 2 台のほか、検査機器等で合計 151,478 千円を計画しております。

平成 26 年度予算損益計算書 (対比表) (単位:千円)

科目	25 年度予算	26 年度予算	増減
事業収入	1,311,960	1,360,673	48,713
がん検診収入	1,000,781	1,017,411	16,630
生活習慣病健診収入	305,806	337,456	31,650
その他収入	5,373	5,806	433
事業支出	1,264,717	1,296,697	31,980
人件費	594,393	594,484	91
その他事業費	670,324	702,213	31,889
営業利益	47,243	63,976	16,733
営業外収入	25,346	4,568	▲20,778
営業外費用	18,554	17,042	▲1,512
当期利益	54,035	51,502	▲2,533

I 事業計画

1 検診・健診事業

各種がん検診及び臨床検査並びに生活習慣病予防健診等を実施する。
実施計画数及び申込数は次表のとおり。

(1) がん検診

検診・検査種目		平成26年度		25年度実績 (26. 1. 31現在)
		実施計画数 (人・件)	参 考 (申込数)	
①胃がん検診		103,535	119,567	104,124
②子宮がん検診	検診車	28,166	34,660	28,043
	日母方式	15,020	3,900	14,331
	日母方式(健管)	2,960	2,960	2,877
③肺がん検診	撮影	25,644	28,868	25,842
	読影	14,942	17,591	15,164
	喀痰	1,021	1,120	1,294
	結核読影	19,977	21,103	20,221
④乳がん検診	視触診	9,995	10,350	9,962
	X線検査	33,091	38,907	33,382
	超音波	2,114	2,670	1,968
	X線・視触診(健管)	2,520	2,520	2,455
⑤大腸がん検診		104,224	110,651	107,840
⑥肝・胆・腎検診		13,559	16,715	12,508
⑦臨床検査	婦人科細胞診	13,720	13,720	10,288
	一般細胞診	530	530	406
	病理組織診	1,165	1,165	1,017
	HPV検査	130	130	97
⑧その他検診		3,625	4,577	3,974
計		395,938	431,704	395,793

(2) 生活習慣病予防健診

検(健)診・検査種目		平成26年度		25年度実績 (26. 1. 31現在)
		実施計画数 (人・件)	参 考 (申込見込数)	
⑨生活習慣病予防健診(全国健保管掌)		13,250	14,000	10,636
⑩生活習慣病予防健診(全国健保管掌外)		3,150	3,200	2,922
⑪特定健診		350	370	322
⑫定期健診		4,050	4,400	3,799
⑬オプション検査(CT・PSA検査等)		7,730	8,000	7,171
計		28,530	29,970	24,850

(3) 事業推進活動

- ① がん検診の内容の充実・改善並びに受診率の向上を図り、多様化する検診環境に対応するため、市町村・事業所を訪問する。
- ② 全国健保加入者対象の、生活習慣病予防健診受診率が全国的にも低いことを受け、関係機関等と連携して、受診推進活動を行う。
また、民間健保組合や代行機関を訪問し、施設の特徴や検診内容をPRすることにより、受診数の拡充を図る。

(4) 検診（健診）情報処理・管理

各種がん検診と、臨床検査、生活習慣病予防健診等のコンピュータ処理を継続実施する。また、データバンクの還元や、全国健康保険協会等への請求・報告等のデータ受け渡し等、多様化するデータ管理の適正処理を図るため、システムの改善等を行い、円滑に進むよう取り組む。

(5) 特定健診への対応

現在のがん検診事業の状況を鑑み、将来の事業展開を考える時期にある。そこで、職員に対して勉強会や視察などによる業務知識の習得を行い、検診検査機器の選定等を含め、特定健診へ対応できるように準備を進める。

2 普及啓発事業

(1) 維持会員

普及啓発活動の根幹の活動として、継続している。近年会員数が減少しているが、広報活動の拡大とあわせて会員制度をPRし、新規会員の募集を図る。

- ① 法人会員 会費（年・1口） 10,000 円
- ② 個人会員 会費（年・1口） 1,000 円

	25年度会員数	24年度会員数
法人	218件	223件
個人	756件	803件

平成26年1月31日現在

(2) 寄付

香典返しに代えての寄付、快気祝い・還暦祝いなどの個人のお祝いや、企業の社会貢献のための寄付や有志による寄付等を受付ける。

(3) 広報活動

	項目	内容
広 報 活 動	① 「いのち輝け」	がん及び生活習慣病への認識を深め、併せて当協会の事業を紹介する。広報誌を年2回（8・2月：各1,500部）発行し、市町村、事業所、会員等に配布する。
	② メディア広報	がんや生活習慣病の予防と、検（健）診の必要性を広く知ってもらうため、テレビ・ラジオ放送や新聞等を利用して、知識の普及啓発と、検（健）診の受診促進を図るとともに、当協会と健康管理センターのPRに努める。
	③ がん征圧月間	9月の「がん征圧月間」に、がんに関する記事等を新聞掲載する。各報道機関に「がん征圧月間」を取り上げるよう依頼する。
	④ 協賛等	県や企業団体のがん予防及び生活習慣病の広報やイベントに協賛する。
	⑤ インターネットの活用	ホームページ及びネット上でのPRの機会を見出し、広く情報を発信する。

- (4) 印刷物、教材の購入・配布及び貸し出し
イベントの参加者及び法人会員に印刷物を無料配布するほか、パネル・模型等を貸し出し、広く地域住民に対しがん及び生活習慣病に関する意識の高揚を図る。
- (5) 講師派遣
イベントや講演会に職員を派遣し、広く県民に向けた普及啓発活動を実施する。また、若年層（小・中・高生）を対象とした健康教育を学校に出向いて行う出前授業を推進し、将来の検診受診率の向上を図る。
- (6) がん検診実施主体管理職研修会
実施主体の検診管理職を対象に、事業方針の説明とがん検診等の最新情報についての研修会を行う。
- (7) 保健師・看護師がん検診情報研修会
実施主体の保健師・看護師を対象に、がん検診の正確な情報を伝えるとともに、参加者間、および協会職員との交流を図る。
- (8) がん検診担当者会議の開催
実施主体の検診担当者を対象に、次年度の申込状況・実施計画の説明と変更点、検診内容の浸透を図る。

3 保健支援事業

- (1) 特定保健指導
特定健康診査受診結果に基づき、生活習慣の改善のための「動機付け」や「積極的支援」などの保健指導を行う。
- (2) がん検診予後調査
検診で発見されたがん罹患者の予後の検討を行う。5年生存率等を、岩手県地域がん登録室の協力を得て、引き続き調査する。
- (3) 自己検診法教室・検診事後支援
乳がんの自己検診について、検診の際及び市町村等のイベントや講座などに職員を派遣し、実施方法の指導を行う。
- (4) 予防電話相談事業
がん予防の知識の普及のため「がん予防電話相談」を実施する。実施について、報道機関等でPRするとともに、日本対がん協会の「がん相談ホットライン」のPRにも努める。
- (5) 精密検査受診勧奨
各種がん検診及び生活習慣病予防健診の結果、精密検査・再検査が必要と認められた受診者に実施主体の協力のもと、精検未受診者等の調査等を行い、精検・再検査の受診率向上に努める。

4 調査研究事業

- (1) 事業報告・事業年報発行
検診及び精密検査受診状況を集計し、市町村や医療機関へ配布する。
- (2) 論文・研究・学会発表
がん及び生活習慣病についての論文等を各種学会に報告し、医療・検診（健診）の質の向上に役立てる。
- (3) 調査研究協力：研究班調査参加、資料調査協力
 - ①日本対がん協会に、当協会のがん発見率等のデータを提供し、統計作成に協力する。また、前年度から引き続きHPV検査の有用性を検証するなどの調査研究事業にデータを提供し、協力する。
 - ②厚生労働科学研究費補助金（第3次対がん総合戦略研究事業）「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験（J-START）」において、乳がん検診データ収集（3回目乳がん検診代理調査）業務に協力し、当協会の乳がん検診データを提供する。
- (4) 技術研修会の主催
医療従事者を対象として、検診部位毎に症例検討会や勉強会を開催し、検診・診断技術の向上を図る。

5 職員研修

受診者によるこばれる検(健)診を実施するため、職員に対してその基本となる接遇・マナー等についての研修を行い、その習得・再確認を徹底する。

また、この研修を管理職、中堅職員、一般職員にグループを分け、それぞれの立場と役割について学び、日頃の業務に生かす。

Ⅱ 事業運営機器の整備

(1) 平成26年度分

		取得価格	備考
検診車	胸部検診車 腹部超音波検診車	63,500千円	
乗用車	普通乗用車	4,800千円	
医療機器	超音波診断装置 胸部フラットパネル ビューア 顕微鏡 純水製造装置 超音波洗浄装置 乾燥機 高圧蒸気滅菌機 身長体重計 心電計 血圧計 視力計 聴力計 眼底カメラ 超音波骨評価装置 尿分析装置 乳がん触診モデル	59,790千円	
什器備品	光触媒環境装置 パソコン プリンタ コピー機	2,888千円	
建物付属施設	冷温水発生装置 冷却塔	20,500千円	
合 計		151,478千円	

※ 買取予定額を計上しているが、リース、割賦等を適宜考慮する。

(2) 平成27年度分

特に検診車については製作期間が長いため、平成26年度中に発注し平成27年度当初に取得するために、今回提案するものである。

		取得価格	備考
検診車	胃がん検診車 乳がん検診車	100,000千円	

※ 買取予定額を計上しているが、リース、割賦等を適宜考慮する。

